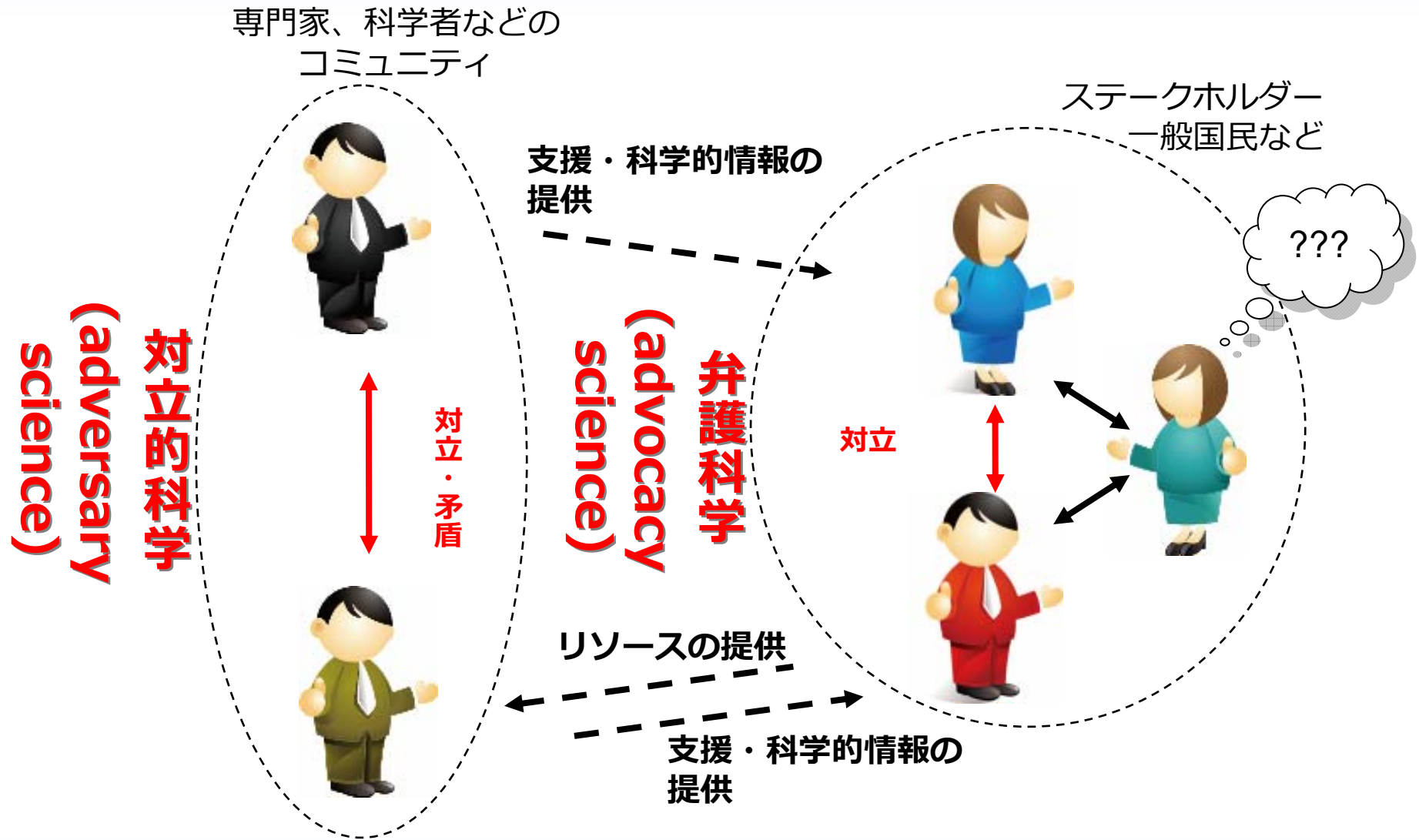


iJFFプロジェクトについて

東京大学公共政策大学院
特任准教授 松浦正浩

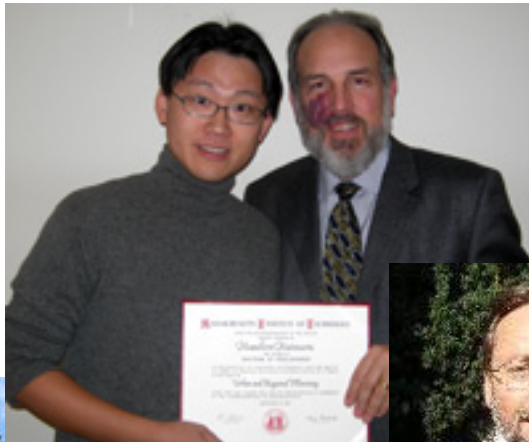
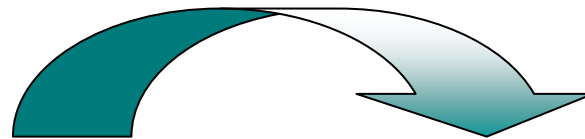
iJFF 共同事実確認手法を活用した
政策形成の検討と実装
プロジェクト

発足前の問題意識



発足前の問題意識

- (主に) 米国で実践されていたJoint Fact-Findingは弁護科学の問題に対応できる
- JFFを日本でも実践して広めたい



事前「深堀調査」

- 共同事実確認によるエビデンスの収集と政策反映の枠組み構築
- 2010/12～2011/2



RISTEX-iJFF Project

iJFF



- 文部科学省「科学技術イノベーション政策のための科学」事業の一環
 - 客観的根拠（エビデンス）に基づく合理的なプロセスによる政策形成の実現のため…
- 科学技術振興機構社会技術研究開発センターの「科学技術イノベーション政策のための科学」研究開発プログラム 採択課題
- 3年間の事業（2011年11月～2014年11月）
- 研究代表者
 - 松浦正浩（東大公共政策・特任准教授）
- コアメンバー
 - 馬場健司（法政大地域研・特任教授）
 - 松尾真紀子（東大公共政策・特任研究員）
 - 高田百合奈（東大公共政策・特任研究員）

iJFF

成果 1：共同事実確認の再検討

- 共同事実確認のコンセプトを再構築
 - 特定の「手法」としてのJFFの模倣はしない

- “Fact”をとらえなおす
- JFFは手法・方法論ではない
 - ✓ コンセンサス会議も一種のJFF(?)
- JFFは原則・概念ではないか
 - ✓ 多様なプロセスデザインにおける「科学的情報」の接続方法のデザインprinciple（原則）としてのJFF



成果2：アクションリサーチ

- 対馬における木質バイオマス利活用の検討
- 食品中の放射性物質に関する基準設定過程の検証
- 岡山県日生における海洋空間計画の検討



成果3：ガイドライン

- 手法マニュアルは不適切であることを初期の勉強会等により確認
 - JFFは個別の手法・技法（e.g.コンセンサス会議）ではなく、むしろ参加・対話等における科学的情報の利用・接続の基本理念に近い
- JFFの構成要素を整理することを前提にガイドラインを検討

成果4：アウトリーチ・連携など

- 国際シンポジウムの開催
 - H23度：「共同事実確認の可能性：政策形成における科学的情報の役割」
 - H25度：「科学的エビデンスと政策をつなぐ共同事実確認の実践をふりかえる」
 - H26度：「「共同事実確認」のこれから：政策形成の実践へと着実に引き継ぐために」
- 国際連携の強化
 - JFFワークショップ（Accord 3.0と共催）
- マスメディアを通じた広報、国会参考人招致など
- 研究集会、学会等での発表や論文発表
- Brown Bag Lunch in 虎ノ門の開催
- 書籍化プロジェクト

